

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
土庄町・小豆島地域	土庄町、小豆島町、小豆地区広域行政事務組合	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和27年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績 B /目標 A	
排出量	事業系 総排出量	3,550 t	3,427 t (-3.5%)	5,671 t (59.7%)	165.5%
	1事業所当たりの排出量	1.82 t	1.79 t (-1.6%)	3.09 t (69.8%)	172.6%
	生活系 総排出量				
	1人当たりの排出量				
	合 計 事業系生活系総排出量合計	15,182 t	13,333 t (-12.2%)	13,938 t (-8.2%)	104.5%
再生利用量	直接資源化量 総資源化量				
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	8,269 t (54.5%)	6,653 t (49.9%)	8,168 t (58.6%)	122.8%
最終処分量	埋立最終処分量				

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 B /目標 A
総人口	30,053 人	27,363 人	26,566 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,727 人 39.0 %	13,206 人 48.3 %	12,979 人 48.9 % 101.2 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口			

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

事業系

事業系総排出量は、目標値 3,427 t に対して実績値 5,671 t と目標値を達成することができなかった。

1 事業所当たりの排出量は目標値 1.79 t に対して実績値 3.09 t と目標値を達成することができなかった。

事業所数は減少したものの多量排出事業所が増えたことや、新型コロナウイルス感染症の影響で食料品等の在庫処分が発生したことから全体として排出量が増加したと考えられる。また、1つの事業所のみであるが、これまで把握できずに計上していなかった民間事業者による古紙類の自主回収量が把握できたことにより、排出量が大きく増えた。

○減量化量

中間処理における減量化量は、目標値 6,653t(総排出量比 49.9%)に対し、実績値 8,168t(総排出量比 58.6%)となり、目標を達成することができなかった。これは、ごみ排出量全体の減少に加えて、資源ごみの店頭回収の増加や新聞紙・雑誌等の販売部数の減少などにより資源ごみ回収量が減少したことによるものと考えられる。

(生活排水処理)

○合併処理浄化槽等

し尿処理について汲み取りからの転換がなされていないことが原因であるが、そのなかでも補助制度を知っていても活用できない経済的な事情を抱える人が多数存在すると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで(第2次計画目標年度)

基本的方針は、令和3年12月27日に策定した土庄町・小豆島町地域第2期循環型社会形成推進地域計画の目標を達成すべく各施策を展開するが、本地域計画で達成できなかった項目について、下記のとおり対策に取り組むこととする。

(ごみ処理)

○排出量

事業系

適正処理や資源化の推進のために、分別徹底やごみ排出削減の指導を行い、その発生抑制及び再生利用の促進を図る。

○減量化量

適切な中間処理を行うことにより、減量化量及び減量化率の維持・向上に努めることとする。

(生活排水処理)

○合併処理浄化槽等

今後も、循環型社会形成推進交付金を活用した合併処理浄化槽設置整備事業を推進し、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行ってもらえるよう引き続き啓発に努める。

(都道府県知事の所見)

未達成であった各目標について、改善計画書の目標達成に向けた方策等に積極的に取り組み、引き続き循環型社会の形成推進に努められた
い。